

郵政民営化委員会（第52回）議事要旨

日時：平成21年1月14日（水） 13：30～16：00

場所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会会議室

（委員4名出席）

- 本日は、郵政民営化の進捗状況に関する総合的な見直しに係る意見書の取りまとめに向けた委員の自由討論の第1回目が行われた。

これまで実施してきた関係者からのヒアリング、オピニオンリーダーに対するインタビュー、国民からの意見募集を通じて把握した事実関係を中心に取りまとめた「資料1 郵政民営化の進捗状況（暫定版）」と今後の検討項目案としての「資料2 整理項目（案）」及び郵政民営化に関して指摘されている事項についての郵政グループの取組みに関してまとめた「資料3 民営・分社化後の状況について」（日本郵政株式会社提出）を事務局から説明し、委員による自由討議が行われた。

- 本日の委員会では、整理項目（案）の「Ⅰ 国民の利便向上及び経済の活性化に向けた取組」まで討議が行われ、残りの「Ⅱ その他」は次回行うこととされた。

- 委員からは

- ・株式を国が現在100%保有している状態から、今後上場することにより株主すなわち国民の目線で会社を監視するよう改めることが、郵政事業という巨大な会社の自立を促し、経営を変革させ、筋肉質の体を築くこととなり、郵政民営化を成功させることとなる点に言及してはどうか。
- ・関係者からのヒアリング、オピニオンリーダーに対するインタビュー、国民からの意見募集により寄せられた意見等は貴重な資料であることから、見出しの付け方、意見の取りまとめ方について、より分かりやすくなるように工夫すべきではないか。
- ・コンプライアンス体制の整備についていろいろと説明されているが、ガバナンス体制がどうなっているか等については必ずしも書かれていないので、もう少し言及した方がよいのではないか。
- ・郵便事業会社について、今後他の企業に互して事業を展開していくためには、ITへの取組みを強化すべきではないかという点に言及してはどうか。
- ・ゆうパックやEMSについて、経営者の適切な経営等に資するためにも、売上げの質、どれだけの経営資源が割かれているのか等に関する経営データが整備されるべきであるという点について言及してはどうか。
- ・郵便局会社について、民営化以前に保険業界等で関心の高かった郵便局窓口ネットワークの開放に関しては、郵便局会社は、保険商品等を金融二社以外から調達する等よく取り組んでいることを評価すべきではないか。
- ・金融二社が上場に向けて今から既存の銀行、生命保険会社と同じビジネスモデルを目指してもエク

イティストーリーとして成り立たないことから、差別化が必要である。この点、エクイティストーリーについて論じる際には収益性、成長性及び健全性が重要であるが、現下の金融情勢においては健全性が最重要であり、金融二社はそれをアピールしてはどうか。

- ・簡易郵便局の一時閉鎖は民営化前から増加しているが、個人の受託者が受託を止める理由は何か。
(←「民営化が決まった後、簡易郵便局の業務のやり方が変わることが予想されたため、それを機会に受託を止めた方も多いと聞いている。」との回答あり。)
- ・簡易郵便局の一時閉鎖の対策である「移動郵便局」について、会社は積極的に増やす方向なのか。
(←「移動郵便局は現在2箇所を実施しているが、現時点では、試行段階と聞いている。」との回答あり。)

等の発言があった。

- 次回委員会の開催日程等については、別途事務局から連絡することとした。

(注) 以上は事務局の責任でとりまとめたものであり、速報のため事後修正の可能性があることに御留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。